

今週の注目材料=米ISM非製造業景気指数に注目

2024年8月5日

今週は主要な米指標は5日の7月ISM非製造業景気指数と6日の6月貿易収支程度となっています。貿易収支も相場に大きな影響力があったのは2000年代初めぐらいまでで、ここ 20年ほどは大きな影響はありません。

ISM非製造業景気指数は1日に発表された同製造業景気指数がかなり弱く出ただけに少し警戒感があります。

7月のISM製造業は6月の48.5から48.8への小幅改善が予想されていましたが、46.8と予想外に悪化しました。昨年11月以来8か月ぶりの低水準となっています。

特に目立ったのが雇用部門の悪化で、6月の49.3から43.4へ5.9ポイントの悪化となりました。2020年6月以来の低水準です。

生産は48.5から45.9に2.6ポイントの悪化。2020年5月以来の低水準です。新規受注は49.3から47.4へ1.9ポイントの悪化です。在庫は0.9ポイントの悪化、総合指数を構成する5項目のうち供給のみ+2.8ポイントと改善し、50も超えています。その他調査項目では価格が+0.8ポイントなっていました。

この弱いISM製造業景気指数を受けての、ISM非製造業景気指数ですが、6月の48.8から51.3と改善見込みになっています。好悪判断の境となる50も2カ月ぶりに回復する見込みです。ISM非製造業は5月の53.8から6月は48.8へ、市場予想の52.5を大きく超える悪化となりました。新規受注が54.1から47.3に悪化、製造業の生産にあたる事業活動は61.2から49.6と11.6ポイント悪化となっています。こうした前回の大きな動きの反動もあって、少し戻してくると期待されているようです。ただ、製造業の弱さに見られる米景気の鈍化傾向から、予想ほど改善しない可能性があります。その場合はドル売りが強まると見込まれます。

米国以外の材料としては、豪州とメキシコの政策金利発表があります。

オーストラリア準備銀行(中央銀行)金融政策会合は6日13時半に結果が発表されます。政策金利は現行の4.35%で維持される見込みです。豪州は物価の反発が見られたこともあり、一時年内追加利上げ期待が広がっていました。しかし7月31日に発表された豪第2四半期消費者物価指数(CPI)は、総合こそ住居費や食品価格の上昇もあって前年比+3.8%と第1四半期の+3.6%を上回りましたが、政府・中銀が重要視しているとされる刈込(トリム)平均が前年比+3.9%と第1四半期の+4.0%を下回ったことで、利上げ期待が後退しました。

このCPIが出るまでは6日の理事会での利上げ期待がそれなりに見られましたが、この結果を受けていったん後退。一部では年内利下げの期待も見られます。

豪政府が決定した新たな電気代補助金の影響もあり、第3四半期は物価上昇率が鈍化することが見込まれており、利下げに向けた状況がそろいやすいことも、年内利下げ期待の背景にあります。もっともインフレターゲット(2-3%)までまだかなり遠く

利下げは来年後半ではという見方も強いです。

今回の会合では6会合連続となる政策金利の据え置きが見込まれ、注目は今後に向けての声明やブロック総裁の会見となりそうです。特に注目ポイントとしては、前回会合でも示された委員会は利上げの是非を議論したという表現。豪中銀は利上げと据え置きの両方議論したうえで据え置きを選択したとなっています。

今回物価上昇懸念姿勢が後退しているようだと、豪ドル売りが見込まれます。

メキシコ銀行(中央銀行)は8日(日本時間9日4時)に政策会合の結果を公表します。3月 以来となる0.25%利下げが見込まれています。

昨年夏ごろから多くの中南米諸国が利下げを開始する中、メキシコは高金利を維持して、今年3月になってようやく利下げに踏みきりました。その後は再びの据え置きとなっていましたが、30日に発表されたメキシコ第2四半期GDPが予想を下回る結果となったことで、現行の11%という高金利への警戒感が広がり、利下げ見通しが強まっています。今回の会合で利下げを実施し、今後にも慎重姿勢を見せると、ドル高ペソ安が予想されます。1ドル=19.00ペソを超えての上昇が見込まれます。

山岡和雅 |ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービシーズ)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。 本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。